



平成 30 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ナガオカ
代表者名 代表取締役社長 梅津 泰久
(コード：6239、東証 J A S D A Q)
問合せ先 取締役管理本部長 楯本 智也
(T E L . 0725-21-5750)

(訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 29 年 8 月 10 日に開示いたしました「平成 29 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 橋本 智也 TEL 0725(21)5750
定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	2,956	△6.4	△486	—	△491	—	△722	—
28年6月期	3,159	△43.8	△600	—	△865	—	△836	—
(注) 包括利益	29年6月期	△785	百万円	(-%)	28年6月期	△1,340	百万円	(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年6月期	△330.00	—	△41.1	△7.3	△16.5	
28年6月期	△403.83	—	△39.3	△11.4	△19.0	
(参考) 持分法投資損益	29年6月期	—	百万円	28年6月期	—	百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年6月期	6,906	2,226	27.4	538.28		
28年6月期	6,567	2,080	24.8	783.92		
(参考) 自己資本	29年6月期	1,891	百万円	28年6月期	1,627	百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	399	△21	991	2,360
28年6月期	△656	△191	149	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,198	77.7	97	—	108	—	74	—	21.25
通期	4,188	41.7	211	—	201	—	124	—	35.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	3,539,200株	28年6月期	2,101,000株
29年6月期	25,088株	28年6月期	25,000株
29年6月期	2,190,255株	28年6月期	2,072,175株

(参考) 個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	2,760	△8.0	△374	—	△392	—	△780	—
28年6月期	2,999	△38.1	△481	—	△627	—	△810	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	△356.35	—
28年6月期	△391.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	6,107	1,914	31.4	544.90
28年6月期	5,844	1,761	30.1	848.57

(参考) 自己資本 29年6月期 1,914 百万円 28年6月期 1,761 百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の輸出、生産が緩やかに増加する一方、消費者マインドが硬直し個人消費が低迷するなど、力強さに欠ける状況となりました。世界経済は、英国のEU離脱や米国の政権交代により両国が保護主義的な政策に転換することが懸念される等、先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復し、中国において一部のプラント建設計画が動き出しているものの、プラント・オーナーによる投資が旺盛な状況に至るまでは回復しておらず、依然として、既存認証サプライヤー間の価格競争は厳しい状況が続いています。また、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化しています。水関連事業については、国内では、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資の需要があります。海外では、水処理設備に対するニーズはあるものの、政治・経済の動向による影響や技術選定等に時間を要していること等から受注を見込んでいた案件に進展が見られませんでした。

このような状況の下、当連結会計年度より、水関連事業にシフトした組織体制に変更し、主にケミレスの顧客ニーズの収集と実証実験機の提案等を行ってまいりました。当連結会計年度において、その多くは成約に至っていないものの、引合案件は出てきており、ケミレス採用に向けた商談を継続しております。今後も限られた経営資源を有効活用し、国内需要の掘り起こしに注力することで、受注拡充を図ります。海外ケミレスについては、受注を見込んでいた案件に進展が見られず、営業活動方針をいったん見直しておりましたが、継続案件とケミレスに対する需要が見込めるベトナム・マレーシア・タイに営業活動範囲を絞った上で活動を再開しています。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,956,646千円(前年同期比6.4%減)、営業損失486,676千円(前年同期は営業損失600,069千円)、経常損失491,769千円(前年同期は経常損失865,046千円)、親会社株主に帰属する当期純損失722,789千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失836,806千円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① エネルギー関連事業

中国において新規プラント建設と既存設備更新の需要を一部取り込みましたが、需要の縮小継続と新たな競争相手の出現により、価格競争は一層激化することとなりました。そのため、受注に至った案件についても非常に厳しい価格競争の上で受注しており、更には予定していた案件の失注も散見されました。その結果、売上高は1,737,467千円(前年同期比0.3%減)となりました。また、案件の失注や受注遅れに伴い工場の稼働が上がりなかつたことから原価率が上昇したこと及びたな卸資産評価損を売上原価に計上したこと等により、セグメント損失は170,027千円(前年同期はセグメント損失298,137千円)となりました。

② 水関連事業

受注済みである地方自治体向け水処理設備工事を確実に納めました。新規の国内需要の掘り起こしに時間を要していること、海外水事業を見直したこと等から、売上高は1,219,178千円(前年同期比14.0%減)となりました。また、海外において受注済みであるものの進展が見込めないプロジェクトの契約を解除したことに伴うたな卸資産評価損の計上等により、セグメント利益は77,184千円(前年比68.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,910,293千円となり、前連結会計年度末に比べ533,871千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,401,182千円増加する一方で、受取手形及び売掛金が451,214千円、仕掛品が357,041千円、原材料及び貯蔵品が162,374千円減少したことによるものです。また、固定資産は1,995,780千円となり、前連結会計年度末に比べ195,247千円の減少となりました。これは主に貝塚工場の売却及び移転に伴う減損損失を計上したこと等により有形固定資産が171,894千円減少したことによるものです。これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ338,623千円増加し、6,906,073千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,960,731千円となり、前連結会計年度末に比べ673,310千円の増加となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が821,102千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が256,659千円減少したことによるものです。また、固定負債は718,659千円となり、前連結会計年度末に比べ481,037千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が560,786千円減少した一方、当社の連結子会社である那賀日造設備(大連)有限公司において、将来発生する可能性がある違約金の支払に備え、違約金負担損失引当金243,907千円を引当計上したことによるものです。これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ192,273千円増加し、4,679,391千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,226,681千円となり、前連結会計年度末に比べ146,350千円の増加となりました。これは主に、株式会社ハマダを割当先とする第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金が465,891千円それぞれ増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が722,789千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,360,647千円となり、前連結会計年度末に比べ1,401,181千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は399,842千円（前連結会計年度は656,940千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額458,951千円、たな卸資産の減少額528,382千円、違約金負担損失引当金の増加額243,907千円及び減価償却費188,274千円の増加要因に対し、税金等調整前当期純損失849,201千円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は21,951千円（前連結会計年度は191,148千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36,502千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は991,191千円（前連結会計年度は149,332千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入906,014千円によるものです。

(4) 今後の見通し

① 売上高

平成30年6月期の売上高は4,188,508千円（前期比41.7%増）を見込んでいます。

売上高は、案件毎に受注予定金額の積み上げを行い、売上計上基準を勘案し算出しています。受注予定案件は、それぞれ案件毎の商談の進捗状況のほか、納期情報、過去実績及び生産計画等を勘案の上、選定していますが、想定どおりに受注を獲得できなかった場合や生産が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外貨建取引は、為替換算レートを105円/USドル、16.5円/人民元として算定しています。

a. エネルギー関連事業

原油価格が一定の水準まで回復したことにより、プラントの新設、更新に係る引合案件が増加してきています。その中でも、当社グループが価格、納期、実績等で競合他社に対し、優位に立てる案件を早期に絞り込み、集中的な営業活動を行うことで受注獲得を図ります。また、平成29年6月期に受注した中国向けインターナルの納入を確実に実施することで、売上高は2,642,089千円（前期比52.1%増）を見込んでいます。

b. 水関連事業

国内では、自治体向け取水設備等の更新、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資の需要を継続して取り込んでいきます。また、国内需要の掘り起こしにより出てきている引合案件の交渉を継続するとともに、既に納入実績のある得意先や業界団体等のチャンネルを活用した掘り起こしを進め、新たな需要を取り込みます。海外では、ベトナム・マレーシア・タイに営業活動範囲を絞り、官営浄水場及び民間水処理施設向けにケミレスの普及を図ります。これらの取り組みにより、売上高は1,546,418千円（前期比26.8%増）を見込んでいます。

② 営業利益

営業利益は、売上原価並びに販売費及び一般管理費を考慮し、算出しています。

売上原価は、売上高で見積った案件毎の見積製造原価の積み上げを行い、算定しています。なお、当社グループの工場の在り方を検討した結果、貝塚工場は売却し、国内の生産機能は規模を縮小した上で親会社である株式会社ハマダの化工機工場隣接地へ移転することで固定費を削減するとともに稼働率の向上を図ります。また、エネルギー関連事業のメイン工場を連結子会社である那賀日造設備（大連）有限公司とすることで、当該工場の稼働率の向上を図ります。

販売費及び一般管理費は、費目毎に費用の積み上げを行い、算定しています。主に、人員の減少に伴う人件費の減少や平成30年6月期に新たな貸倒損失の発生はないものと考えていること等から、販売費及び一般管理費は847,500千円（前期比9.1%減）を見込んでいます。

この結果、営業利益は211,811千円を見込んでいます。

③ 経常利益

経常利益は、過去実績や個別事象をもとに当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を考慮し、算出しています。

営業外収益は、主に当社製品の製造過程で発生する作業くず等のスクラップ売却益を見込んでいます。

営業外費用は、主に借入金及び社債に対する支払利息及びコミットメントライン契約に係る手数料を見込んでいます。

この結果、経常利益は201,894千円を見込んでいます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、その結果、重要な営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなりました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。

当連結会計年度においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。背景として、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復し、中国において一部のプラント建設計画が動き出しているものの、プラント・オーナーによる投資が旺盛な状況に至るまでは回復しておらず、依然として、既存認証サプライヤー間の価格競争は厳しい状況が続いています。また、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化することとなりました。水関連事業では、海外で受注を見込んでいた案件が進展せず、営業方針の変更を余儀なくされました。

さらに、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても経常損失を計上する見通しとなった段階で、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する可能性が高まったことから、当面の事業資金を確保すべく金融機関と協議を重ねるとともに、資本の充実に向けて具体的な検討を行い、平成29年6月2日付で株式会社ハマダを割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。その結果、取引金融機関より財務制限条項に抵触することによって発生する請求失権を事前に放棄する旨の同意を得ております。

しかしながら、取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の期限が平成29年9月30日であり、当該契約の期限延長に向けて金融機関と協議中であることから、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しています。

当社グループは、これらの事象又は状況に対応すべく、以下の諸施策を遂行することで当該事象又は状況を解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

① 収益力の改善

a. エネルギー関連事業から水関連事業へのシフト

当期首より、「エネルギー」から「水」へと主力セクター変更を掲げ、新たな体制で水関連事業の営業に注力してきました。今後は、国内市場にターゲットの重点を絞り、掘り起こしに注力することで受注拡充を図ります。なお、海外の水関連事業は、以前より営業活動を進めてまいりましたが、受注を見込んでいた案件が進展しておらず、経営資源の有効活用の面から継続案件並びにケミレスに対して既に需要があるベトナム・マレーシア・タイに営業活動範囲を絞った上で受注拡充を進めています。

b. 利益率の改善

エネルギー関連事業では、価格競争が激化し粗利率が低下していることから、安値受注を回避するとともに原価管理を強化し、利益が出る案件の確保に努めます。水関連事業では、国内需要の掘り起こしを進め、利益率の高い受注拡充を図ることで収益の拡大に努めます。

c. 抜本的なコスト削減

当期首から取り組んでいる製造固定費並びに販売費及び一般管理費の削減を継続します。また、現状の売上規模では当社グループの工場設備は過剰であることから、工場設備の在り方を検討し、筋肉質な体制への移行を実現いたします。具体的には、貝塚工場について、平成29年10月2日を明渡期日とする売却決定をしており、明渡期日までに生産設備の規模を縮小した上で、株式会社ハマダの化工機工場隣接地へ工場の移転を完了させる予定です。

② 財務体質の安定

第三者割当増資により資本の増強が実現し、取引金融機関からコミットメントライン契約に付された財務制限条項の取り扱いについて支援をいただいておりますが、取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の期限が平成29年9月30日であり、当該契約の期限延長に向けて取引金融機関と協議を進めています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,691	2,365,874
受取手形及び売掛金	2,143,579	1,692,364
商品及び製品	4,891	3,565
仕掛品	525,327	168,286
原材料及び貯蔵品	645,208	482,833
繰延税金資産	63,108	55,273
その他	69,756	145,859
貸倒引当金	△40,140	△3,765
流動資産合計	4,376,421	4,910,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,566,149	1,607,110
減価償却累計額	△409,268	△470,899
減損損失累計額	—	△78,047
建物及び構築物（純額）	1,156,880	1,058,162
機械装置及び運搬具	687,471	700,567
減価償却累計額	△309,997	△365,045
減損損失累計額	—	△19,522
機械装置及び運搬具（純額）	377,473	315,999
工具、器具及び備品	233,886	261,362
減価償却累計額	△158,623	△182,677
減損損失累計額	—	△4,527
工具、器具及び備品（純額）	75,262	74,157
リース資産	246,817	261,602
減価償却累計額	△66,964	△92,317
リース資産（純額）	179,852	169,285
建設仮勘定	29	—
有形固定資産合計	1,789,499	1,617,605
無形固定資産		
その他	279,480	276,900
無形固定資産合計	279,480	276,900
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,004	863
その他	113,042	123,776
貸倒引当金	—	△23,365
投資その他の資産合計	122,047	101,274
固定資産合計	2,191,027	1,995,780
資産合計	6,567,449	6,906,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,268	333,609
短期借入金	1,824,220	1,806,000
1年内返済予定の長期借入金	542,667	1,363,769
1年内償還予定の社債	95,000	80,000
リース債務	74,177	55,937
未払金	53,922	42,116
未払費用	34,634	72,045
未払法人税等	4,622	16,039
繰延税金負債	13,045	6,158
前受金	20,560	75,203
賞与引当金	3,661	3,322
工事損失引当金	15,227	—
資産除去債務	—	65,314
その他	15,411	41,215
流動負債合計	3,287,421	3,960,731
固定負債		
社債	140,000	60,000
長期借入金	740,856	180,070
リース債務	45,315	14,357
違約金負担損失引当金	—	243,907
退職給付に係る負債	80,526	85,439
資産除去債務	73,666	8,536
長期前受収益	110,860	115,080
繰延税金負債	—	2,796
その他	8,471	8,471
固定負債合計	1,199,696	718,659
負債合計	4,487,118	4,679,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,350	1,253,241
資本剰余金	810,047	1,275,938
利益剰余金	△33,653	△756,442
自己株式	△21,000	△21,041
株主資本合計	1,542,745	1,751,695
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,223	△274
為替換算調整勘定	86,887	140,147
その他の包括利益累計額合計	84,664	139,873
非支配株主持分	452,922	335,113
純資産合計	2,080,331	2,226,681
負債純資産合計	6,567,449	6,906,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,159,891	2,956,646
売上原価	2,473,489	2,511,184
売上総利益	686,401	445,461
販売費及び一般管理費	1,286,470	932,138
営業損失(△)	△600,069	△486,676
営業外収益		
受取利息	1,454	1,484
為替差益	—	32,412
スクラップ売却益	12,857	17,240
補助金収入	15,033	16,298
その他	8,224	15,154
営業外収益合計	37,569	82,590
営業外費用		
支払利息	38,644	36,454
為替差損	229,286	—
支払手数料	28,907	5,019
株式交付費	—	27,011
減価償却費	—	12,966
その他	5,707	6,232
営業外費用合計	302,546	87,684
経常損失(△)	△865,046	△491,769
特別利益		
固定資産売却益	—	1,144
特別利益合計	—	1,144
特別損失		
減損損失	—	102,097
固定資産除却損	532	3,875
違約金負担損失引当金繰入額	—	240,205
事業整理損	20,680	12,397
特別損失合計	21,213	358,575
税金等調整前当期純損失(△)	△886,259	△849,201
法人税、住民税及び事業税	15,723	9,131
法人税等調整額	56,958	8,714
法人税等合計	72,682	17,845
当期純損失(△)	△958,942	△867,047
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△122,136	△144,257
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△836,806	△722,789

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純損失(△)	<u>△958,942</u>	<u>△867,047</u>
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,421	1,948
為替換算調整勘定	<u>△378,636</u>	<u>79,709</u>
その他の包括利益合計	<u>△381,057</u>	<u>81,658</u>
包括利益	<u>△1,340,000</u>	<u>△785,389</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△1,080,062</u>	<u>△667,580</u>
非支配株主に係る包括利益	<u>△259,937</u>	<u>△117,809</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,550	773,247	<u>803,154</u>	△21,000	<u>2,305,951</u>
当期変動額					
新株の発行	36,800	36,800			73,600
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			<u>△836,806</u>		<u>△836,806</u>
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	36,800	36,800	<u>△836,806</u>	—	<u>△763,206</u>
当期末残高	787,350	810,047	<u>△33,653</u>	△21,000	<u>1,542,745</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197	327,722	327,920	<u>712,859</u>	<u>3,346,731</u>
当期変動額					
新株の発行					73,600
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					<u>△836,806</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,421	<u>△240,834</u>	<u>△243,256</u>	<u>△259,937</u>	<u>△503,193</u>
当期変動額合計	△2,421	<u>△240,834</u>	<u>△243,256</u>	<u>△259,937</u>	<u>△1,266,400</u>
当期末残高	△2,223	<u>86,887</u>	<u>84,664</u>	<u>452,922</u>	<u>2,080,331</u>

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,350	810,047	<u>△33,653</u>	△21,000	<u>1,542,745</u>
当期変動額					
新株の発行	465,891	465,891			931,782
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			<u>△722,789</u>		<u>△722,789</u>
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	465,891	465,891	<u>△722,789</u>	△41	<u>208,950</u>
当期末残高	1,253,241	1,275,938	<u>△756,442</u>	△21,041	<u>1,751,695</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,223	<u>86,887</u>	<u>84,664</u>	<u>452,922</u>	<u>2,080,331</u>
当期変動額					
新株の発行					931,782
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					<u>△722,789</u>
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,948	<u>53,260</u>	<u>55,209</u>	△117,809	<u>△62,599</u>
当期変動額合計	1,948	<u>53,260</u>	<u>55,209</u>	△117,809	<u>146,350</u>
当期末残高	△274	<u>140,147</u>	<u>139,873</u>	<u>335,113</u>	<u>2,226,681</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△886,259	△849,201
減価償却費	204,869	188,274
減損損失	—	102,097
事業整理損	20,680	12,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,243	△14,869
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,056	△571
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,750	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11,963	△15,227
違約金負担損失引当金の増減額(△は減少)	—	243,907
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,631	4,913
受取利息及び受取配当金	△1,454	△1,484
支払利息	38,644	36,454
支払手数料	28,907	5,019
株式交付費	—	27,011
固定資産除却損	532	3,875
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,144
為替差損益(△は益)	101,079	△16,137
売上債権の増減額(△は増加)	671,754	458,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△318,452	528,382
未収消費税等の増減額(△は増加)	92,809	7,706
未収入金の増減額(△は増加)	2,641	11,086
前渡金の増減額(△は増加)	△14,799	△97,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,751	△266,066
未払費用の増減額(△は減少)	△99,826	37,461
未払金の増減額(△は減少)	△129,854	△12,663
前受金の増減額(△は減少)	34,679	45,911
その他	6,715	5,242
小計	△440,940	443,361
利息及び配当金の受取額	1,454	1,484
利息の支払額	△38,999	△37,442
法人税等の支払額	△178,454	△7,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△656,940	399,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,000	—
有形固定資産の取得による支出	△185,279	△36,502
有形固定資産の売却による収入	—	2,190
無形固定資産の取得による支出	△9,314	△439
差入保証金の差入による支出	△5,970	△5,712
差入保証金の回収による収入	1,900	15,882
保険積立金の解約による収入	970	6,014
その他	△455	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,148	△21,951

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	522,293	△21,780
長期借入れによる収入	600,000	862,000
長期借入金の返済による支出	△587,788	△600,687
社債の償還による支出	△372,500	△95,000
リース債務の返済による支出	△57,364	△56,177
株式の発行による収入	73,600	906,014
コミットメントフィーの支払額	△28,907	△3,136
その他	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,332	991,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136,248	32,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△835,005	1,401,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,471	959,466
現金及び現金同等物の期末残高	959,466	2,360,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、その結果、重要な営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなりました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。

当連結会計年度においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。背景として、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復し、中国において一部のプラント建設計画が動き出しているものの、プラント・オーナーによる投資が旺盛な状況に至るまでは回復しておらず、依然として、既存認証サプライヤー間の価格競争は厳しい状況が続いています。また、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化することとなりました。水関連事業では、海外で受注を見込んでいた案件が進展せず、営業方針の変更を余儀なくされました。

さらに、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても経常損失を計上する見通しとなった段階で、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する可能性が高まったことから、当面の事業資金を確保すべく金融機関と協議を重ねるとともに、資本の充実に向けて具体的な検討を行い、平成29年6月2日付で株式会社ハマダを割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。その結果、取引金融機関より財務制限条項に抵触することによって発生する請求失期権を事前に放棄する旨の同意を得ております。

しかしながら、取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の期限が平成29年9月30日であり、当該契約の期限延長に向けて金融機関と協議中であることから、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しています。

当社グループは、これらの事象又は状況に対応すべく、以下の諸施策を遂行することで当該事象又は状況を解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

① 収益力の改善

a. エネルギー関連事業から水関連事業へのシフト

当期首より、「エネルギー」から「水」へと主力セクター変更を掲げ、新たな体制で水関連事業の営業に注力してきました。今後は、国内市場にターゲットの重点を絞り、掘り起こしに注力することで受注拡充を図ります。なお、海外の水関連事業は、以前より営業活動を進めてまいりましたが、受注を見込んでいた案件が進展しておらず、経営資源の有効活用の面から継続案件並びにケミレスに対して既に需要があるベトナム・マレーシア・タイに営業活動範囲を絞った上で受注拡充を進めています。

b. 利益率の改善

エネルギー関連事業では、価格競争が激化し粗利率が低下していることから、安値受注を回避するとともに原価管理を強化し、利益が出る案件の確保に努めます。水関連事業では、国内需要の掘り起こしを進め、利益率の高い受注拡充を図ることで収益の拡大に努めます。

c. 抜本的なコスト削減

当期首から取り組んでいる製造固定費並びに販売費及び一般管理費の削減を継続します。また、現状の売上規模では当社グループの工場設備は過剰であることから、工場設備の在り方を検討し、筋肉質な体制への移行を実現いたします。具体的には、貝塚工場について、平成29年10月2日を明渡期日とする売却決定をしており、明渡期日までに生産設備の規模を縮小した上で、株式会社ハマダの化工機工場隣接地へ工場の移転を完了させる予定です。

② 財務体質の安定

第三者割当増資により資本の増強が実現し、取引金融機関からコミットメントライン契約に付された財務制限条項の取り扱いについて支援をいただいておりますが、取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の期限が平成29年9月30日であり、当該契約の期限延長に向けて取引金融機関と協議を進めています。

しかしながら、収益力の改善については実施途上であり、財務体質の安定については金融機関と協議を行いながら進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(重要な設備投資)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、設備投資を行うことを決議しました。

(1) 目的

製造設備の規模縮小と稼働率の向上、及び配送費の削減による収益率の改善を目的として、貝塚工場を第三者割当増資の割当先である株式会社ハマダの化工機工場の隣接地へ移転します。

(2) 設備投資の内容

- ① 移転予定地 : 兵庫県姫路市網干区近郊
 ② 設備内容 : スクリーン等の製造工場の建屋及びクレーン等の整備
 ③ 投資予定額 : 100,000千円

(3) 移転予定時期

平成29年9月

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

貝塚工場の移転計画の詳細は、現在、策定中です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、取り扱う製品・サービスの類似性を考慮し、「エネルギー関連事業」及び「水関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

「エネルギー関連事業」は、主に石油精製及び石油化学プラント用内部装置「スクリーン・インターナル」の製造・販売を行っています。「水関連事業」は、主に取水用スクリーンの製造・販売並びにケミレス及びハイシスの製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,743,029	<u>1,416,862</u>	<u>3,159,891</u>	—	<u>3,159,891</u>
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,743,029	<u>1,416,862</u>	<u>3,159,891</u>	—	<u>3,159,891</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>△298,137</u>	<u>242,449</u>	<u>△55,688</u>	<u>△544,381</u>	<u>△600,069</u>
その他の項目					
減価償却費	130,561	60,059	190,621	14,248	204,869
減損損失	—	11,887	—	—	11,887

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△544,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。
 - (2) 減価償却費の調整額14,248千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。また、減損損失11,887千円は、那賀（瀋陽）水務設備製造有限公司並びに那賀水処理技術（瀋陽）有限公司の解散及び清算を決定したことに伴い、同社の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、各社に関連するセグメントが水関連事業であることから、全額水関連事業に帰属させています。なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、事業整理損に含めて計上しています。
 3. セグメント負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,737,467	<u>1,219,178</u>	<u>2,956,646</u>	—	<u>2,956,646</u>
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,737,467	<u>1,219,178</u>	<u>2,956,646</u>	—	<u>2,956,646</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>△170,027</u>	<u>77,184</u>	<u>△92,843</u>	<u>△393,832</u>	<u>△486,676</u>
その他の項目					
減価償却費	129,741	46,994	176,736	11,538	188,274
減損損失	—	—	—	102,097	102,097

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△393,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。
 - (2) 減価償却費の調整額11,538千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。また、減損損失102,097千円は、当社貝塚工場の売却及び移転を決定したことに伴い、売却する固定資産並びに移転に当たり廃棄を決定した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該工場はエネルギー関連及び水関連の両方の事業に係る生産活動を行っており、事業セグメントごとに分離することは不可能なことから全額調整額に帰属させています。
 3. セグメント負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり純資産額	783.92円	538.28円
1株当たり当期純損失金額（△）	△403.83円	△330.00円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額 （△）（千円）	△836,806	△722,789
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額（△）（千円）	△836,806	△722,789
期中平均株式数（株）	2,072,175	2,190,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。